

## コメント

田中 正敬

本稿は、2005年3月に開かれた第2回国際シンポジウム「アジアにおける歴史教育とフランス革命」における諸報告を踏まえ、これに若干のコメントを付しつつ報告したものである。この国際シンポジウムは、フランス革命と歴史教育というテーマで、インド・ヴェトナム・中国・韓国・日本の各地域の現状と課題について報告し議論するというものである。

まず、2日間に亘った諸報告について、報告順に概要を記す<sup>(1)</sup>。

リラ・ムカージー「ヨーロッパとアジアにおけるフランス革命教育」は、高校・大学・大学院の教科書におけるフランス革命関連記述の分析を行ない、その記述と近年のフランス革命史研究との関係をまとめたものである。

ムカージー氏は、歴史教育でフランス革命を扱う意義について、第一に、封建的政治秩序から近代的政治秩序への転換、第二に、フランス革命には、近代化・工業化の特徴が現れている点を挙げ、こうした問題を歴史教育のなかで教えることの重要性を指摘している。

一方、フランス革命は複雑な過程を経ており、様々な限界も持っている。たとえば、人々が「神」から理性を持つ「人間」へと歴史変革の主人公が変わったと認識したことがフランス革命の新たな理念を創造したが、この理性を持つ人間は同時に、恐怖政治に代表されるような、矛盾した革命の展開過程を生み出した主体でもあった。さらにムカージー氏は、市民という概念から生まれる差別やフランス革命の記憶と実態との乖離などに触れながら、フランス革命をもはや「自由・平等」のみで描くことはできないということ、かかる複雑な様相を持つフランス革命を歴史教育の限られた時間のなかで扱うことが困難であることを指摘している。

ディン・スアン・ラム「1945年以前と以後のヴェトナムにおけるフランス革命史(1789-1794)教育」は、フランス革命史教育の変遷とヴェトナム近現代史との関係について述べたものである。

ラム氏は、ヴェトナムにおけるフランス革命史についての歴史教育は植民地期に始まったが、フランス統治下における教育は革命の進歩的な性格や理念を覆い隠すものであったことを指摘する。しかしながら、ヴェトナムの学生たちはフランス革命の真の意味を追求しようと努力した。そしてその結果、たとえばホー・チ・ミンによるヴェトナムの独立宣言に人権宣言からの引用がなされたように、「フランスについて学ぶことが反フランスにつながる」ような効果を生んだ。

ヴェトナムにおいて、現在もなおフランス革命史は重要な位置を占めている。現実のフランス革命は様々な限界は持っていたが、革命の発展的な歩み、祖国防衛戦争、自由・平等・友愛の理念は、ヴェトナムの若い愛国的な世代に影響を与えている。そして今後の平和や民主主義を担う新たな世代にとっても、フランス革命史教育が有効であるだろうと纏めている。

楊彪「中国におけるフランス革命教育」は、主として中華人民共和国成立以後のフランス革命史研究と歴史教科書記述の変遷、それから「革命」のイメージそのものの変化について報告したものである。

楊氏は、中華人民共和国の初期の教科書におけるフランス革命史は、共和国の建設という中国史の流れとフランス革命とを重ね合わせることを念頭に描かれたものであり、なかでもヨーロッパ諸国によるフランスへの侵略に民衆が立ち上がったことを評価していたと指摘する。

また、フランス革命はロシア革命の前段階としてのブルジョア革命として位置づけられ、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの抵抗を重視する立場から、山岳派独裁の時期を革命的・民主的独裁として高く評価するという立場をとっていた。しかしながら、90年代に入ると、テルミドール以後を封建主義から資本主義への転換として評価する傾向が現われ、またフランス革命の問題点を含めた様々な観点から描くようになってきた、と述べる。さらに、革命という言葉の持つイメージも変貌しつつあり、革命の先進性よりも混乱、すなわち、革命がいかに人々に犠牲を強いることとなったかを問題とするようになっている、と指摘した。

松本通孝「日本の歴史教科書におけるフランス革命・ナポレオンの位置づけ」は、日本の歴史教科書におけるフランス革命・ナポレオンに関わる記述の変化を、日本の時代状況の変化と関わらせて論じたものである。

松本氏によれば、戦前の歴史教科書では一般にフランス革命の理念についての言及は見られず、民衆運動への恐怖からこれを批判的に描く。一方、ナポレオンについては国民統合を進めていく立場から高く評価する姿勢が見られる。これは、まさに日本が帝国主義の道を歩むなかで現れてきた記述であると指摘する。

しかし、1945年以後の教科書では、こうした傾向は大きく転換した。すなわち、フランス革命を「典型的な市民革命、ブルジョア革命」と位置づけ、人権宣言、土地改革の意義や民衆の役割が強調された。ただ、ナポレオンについては、ナショナリズムの相対化を意識しつつも、自由の解放者として迎えられ、フランス以外の国々のナショナリズムを喚起したことも含めて、ナショナリズムに一定の意義を見出す。これは戦後のアジア・アフリカ諸国における植民地の独立と、日本における民主主義の発展という課題を背景とするものであった。

こうした枠組みは現在も基本的には変わっていないものの、松本氏は自身の体験を交えつつ、また現在の研究状況からみて、フランス革命をもはや「自由・平等・友愛」のみで描くことはできず、女性への差別など、その限界を含めて教えるが必要になっていると述べた。また、第一に、ナショナリズムの意義について、たとえば「よいナショナリズム」と「悪いナショナリズム」の両面でこの問題が語られる現在、その区分が可能かどうかということと、第二に、「自由・平等・友愛」について、特に9.11以後盛んに宣伝されている自由・平等の理念と、これをスローガンに掲げて現実に起こる実態とが乖離していることを指摘し、こうしたことを歴史教育で

いかに扱うかが、現在の歴史教育におけるフランス革命史の課題であるとした。

車周昊「韓国の歴史教育におけるフランス革命」は、フランス革命と韓国の民主化運動との関連性、あるいは共通性を念頭に置きつつ、歴史教育の現状と課題について報告したものである。車氏によれば、フランス革命が韓国の人々によって本格的に学ばれるようになるのは、1945年以後であったという。フランス革命の理念は韓国の民主化運動において重要な役割を果たしたし、現在なお、韓国のフランス革命史教育は、韓国史を含めた現代史と関連して学生に教える必要がある。実際、韓国の学生は、民主化運動や現代の韓国が抱える経済、女性差別などの諸問題とフランス革命の理念とを関わらせて理解する態度が見られる。

また、車氏は、グローバル化が進む現代において、他国の政治・文化・社会を理解する上で、フランス革命史を含む世界史教育の必要性を強調する。しかしながら、現在の韓国歴史教育は、グローバル化を標榜しつつも実態としては歴史教育における世界史が軽視されているという問題点を指摘している。

乱暴な整理をお許し頂ければ、以上の諸報告を二つに区分すると、ムカージー、楊、松本報告は、フランス革命研究・教科書の記述の変遷を報告の中核に据えている。他方、ラム、車報告は、フランス革命史教育の意義、あるいはその効果について論じたという傾向にあると筆者には思われた。

換言すれば、前者が教科書の分析を通じて問題としているのは、フランス革命研究の発展により明らかになった、フランス革命の諸段階における人々の意識や行動の複雑さ、革命の実態とイメージとの乖離、フランス革命の理念がいかに利用されてきたか、などの諸点である。そして、これを踏まえてフランス革命の歴史的意義、あるいは歴史教育におけるフランス革命教育の意味について考える必要性（報告者個々の問題意識は必ずしも同じではないが）を提起したものと考えられる。これに対して後者は、フランス革命やその普遍的な理念が近代に果たした役割（なかでも民族運動や民主化という問題に目が向けられていたように思われる）を積極的に評価し、これを、現在、諸地域が抱える課題を解決するための手がかりとして提供することが歴史教育の役割である、との認識に基いているように思われる。

報告のこうした「傾向」とも言うべきものが各地域から参加された報告者に表われたことが、このシンポジウムにおける最大の成果の一つではないかと考える。筆者の区分が妥当であるとすれば、ここで以下に述べる二点について報告を受けた課題として申し述べておきたい。

第一に、すでに報告のなかで松本氏が指摘されているように、あらためて各国の教科書の特徴を教科書の記述に沿って明らかにする必要がある。すなわち、革命の性格や時期区分、その主体の描き方、あるいはそのためにどのような事項が強調されているのか、という問題である。

第二に、フランス革命の「自由・平等・友愛」に代表される理念と実態について、これをどのように扱うかが、問題となろう。ムカージー氏・楊氏はその理念とは一見矛盾する革命の複雑さや問題点について指摘され、なかでも楊氏は歴史教育の意義を「固定観念による支配からの解放」と位置づけた。他方で、車氏は、フランス革命の理念を現実の諸地域が抱える課題への解決策として提示する重要性を、特に韓国現代史のなかで果たした役割と関連して強調している。ラム氏もヴェトナムにおける民族運動に果たしたフランス革命の理念の役割について、その重要性を指

摘している。

このことと関わって、松本氏が指摘したナショナリズムのとらえ方、という課題が重要となろう。松本氏が指摘するように、それは、「新しい歴史教科書をつくる会」に見られる排外主義的な動向にどう対処するかという問題であると同時に、排外主義に代わるものをどのように提示するか、という問題でもあろう。これに関連して筆者が想起するのは、国民国家に関わる議論、特にナショナリズムの役割をめぐる議論である。

日本にはナショナリズム自体に排外主義的傾向を認める議論があるが、これは「新しい歴史教科書をつくる会」の思想、在日外国人への差別、日本の侵略戦争や植民地支配を擁護する思想が、ナショナリズムの論理に内包されているという認識に基くものであり、こうした認識を突き詰めれば、「開かれたナショナリズム」などというものは架空の理念に過ぎないという結論になる。

一方、開かれたナショナリズムの議論において、ナショナリズムの積極的な役割が評価されるのは、たとえば朝鮮における独立運動や韓国の民主化闘争の歴史から経験的に得られた実感に根ざすためではないだろうか。このように考えると、人々が求める自由や平等の理念もまたナショナリズムの論理の中に本来的に存在するのであって、こうした理念を土台とする「真のナショナリズム」こそが構築されなければならない、ということになるだろう。最終的な目標は同じであっても、そこに至る道筋が異なる場合、当然、これに関わる歴史叙述の重点の置き方は異なってくるといえるのではないだろうか。諸報告を踏まえて、ふたたび“フランス革命がもたらしたものの”と歴史教育との関係について考えることが筆者の課題でもある。

## 註

- (1) なお、本書には各報告の詳細な内容が記されているので、ここでは各報告の概略を記すにとどめる。また、歴史学研究センターのホームページにも、第2回国際シンポジウムのプログラム（“<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1020/2004symposium-jp.html>”）および参加記（横藤田稔泰「国際シンポジウム「アジアにおける歴史教育とフランス革命」参加記」“<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1020/2004symposiumreport-jp.htm>”）が掲載されている。参照されたい。